

環境農林水産常任委員会資料

(補 正)

令和3年3月4日～5日

農 政 水 産 部

目 次

I 予算議案

- 議案第61号 令和2年度宮崎県一般会計補正予算（第14号）
（別途配布の議案P1）
（常任委員会資料P1）
- 議案第72号 令和2年度宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）
（別途配布の議案P41）
（常任委員会資料P1）
- 令和2年度2月補正事業説明資料
（常任委員会資料P4）

II 議会提出報告

- 損害賠償額を定めたことについて
（別途配布の報告書P4）
（常任委員会資料P6）

III その他報告

- 日本農業遺産の認定について
（常任委員会資料P8）
- 宮崎県食の安全・安心推進計画の改定について
（常任委員会資料P10）
- 高病原性鳥インフルエンザへの対応状況について
（常任委員会資料P12）

I 予算議案

議案第61号 令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第14号)

議案第72号 令和2年度宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算(第1号)

(1) 令和2年度歳出予算課別集計表

(単位：千円)

会計名	課名	令和2年度				令和元年度			
		現計予算額 A	2月補正額 B	うち		令和2年度 最終予算額 C=A+B	当初予算額 D	最終予算額 E	
				国経済対策等	コロナ対策				
一般会計	農政企画課	1,797,685	▲ 233,032			1,564,653	1,532,910	1,553,934	
	農業連携推進課	3,535,856	▲ 276,713		145,166	3,259,143	1,808,834	1,692,972	
	農業経営支援課	5,330,347	▲ 955,827	64,000	52,330	4,374,520	5,297,640	4,012,023	
	農産園芸課	4,149,233	▲ 265,029	471,614		3,884,204	2,912,560	3,351,148	
	農村計画課	5,783,220	182,225	604,973		5,965,445	3,425,330	3,103,035	
	農村整備課	14,466,651	▲ 514,824	2,419,465		13,951,827	14,401,540	14,329,030	
	水産政策課	2,153,236	▲ 270,181			1,883,055	1,770,136	1,583,169	
	漁村振興課	4,165,572	▲ 6,157	771,900	30,122	4,159,415	4,273,926	5,819,331	
	畜産振興課	6,774,439	▲ 331,264			6,443,175	5,380,386	3,563,646	
	家畜防疫対策課	1,858,268	118,789			1,977,057	419,026	1,116,380	
	合計	50,014,507	▲ 2,552,013	4,331,952	227,618	47,462,494	41,222,288	40,124,668	
特別会計	沿岸漁業改善資金	水産政策課	287,133	▲ 24,335			262,798	246,764	235,263
		合計	287,133	▲ 24,335			262,798	246,764	235,263
農政水産部計		50,301,640	▲ 2,576,348	4,331,952	227,618	47,725,292	41,469,052	40,359,931	

(2) 繰越明許費(追加)

課名	款	項	事業名	金額
農業経営支援課	農林水産業費	農業費	経営体育成支援事業	66,000 ^{千円}
	農林水産業費	農業費	県立農業大学校衛生環境改善事業	52,330
農産園芸課	農林水産業費	農業費	産地パワーアップ計画支援事業	477,477
	農林水産業費	農業費	宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業	1,609,475
	農林水産業費	農業費	加工・業務用野菜供給力強化事業	463,004
	農林水産業費	農業費	活動火山周辺地域防災営農対策事業	21,264
農村計画課	農林水産業費	農地費	地籍調査事業	596,913
農村整備課	農林水産業費	農地費	県単土地改良事業	4,772
	災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧事業	1,088,077
水産政策課	農林水産業費	水産業費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	173,324
漁村振興課	農林水産業費	水産業費	衛生環境整備事業	30,122
	農林水産業費	水産業費	県単漁港維持管理事業	73,400
	農林水産業費	水産業費	県単漁港調査事業	4,200
	災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	県単災害復旧事業	7,000
畜産振興課	農林水産業費	畜産業費	畜産競争力強化整備事業	1,186,753
家畜防疫対策課	農林水産業費	畜産業費	次世代の畜産を守る家畜防疫対策事業	326,459
計 16事業				6,180,570

(3) 繰越明許費(変更)

課名	款	項	事業名	金額	
				補正前	補正後
農業連携推進課	農林水産業費	農業費	試験研究リモートワーク推進事業	99,586	349,330 ^{千円}
農村整備課	農林水産業費	農業費	公共農村総合整備対策事業	125,000	334,750
	農林水産業費	農地費	公共土地改良事業	850,028	3,148,291
	農林水産業費	農地費	公共農道整備事業	224,000	337,050
	農林水産業費	農地費	公共農地防災事業	612,120	2,537,171
漁村振興課	農林水産業費	水産業費	水産基盤(漁場)整備事業	130,000	285,000
	農林水産業費	水産業費	水産基盤(漁港)整備事業	700,527	1,682,217
	農林水産業費	水産業費	県単漁港建設事業	39,500	88,263
計 8事業				2,780,761	8,762,072

増額 5,981,311千円

(4) 債務負担行為補正(追加)

事項	期間	限度額
(農村整備課) 中山間地域総合整備事業 (美郷地区)	令和2年度から 令和3年度まで	15,750 ^{千円}

令和 2 年 度 2 月 補 正 事 業 説 明 資 料

(農政水産部)

事業名	補助公共事業	新規・改善・既定	課名	農村計画課・農村整備課 漁村振興課・畜産振興課
		国庫・県単		
1 補正額 1,458,313千円				
(内 訳)				
国 通 常 (国庫補助決定に伴う増) 13,568千円				
国 通 常 (国庫補助決定に伴う減) ▲1,746,620千円				
<u>国 補 正 (国の補正予算に伴う増) 3,191,365千円</u>				
2 国の補正予算に伴う増の内訳				
① <u>国補正分 (うち国経済対策)</u> 115,000千円				
○ 公共土地改良事業費 105,000千円				
○ 水産基盤 (漁港) 整備事業費 10,000千円				
② <u>国補正分 (うち防災・減災、国土強靱化対策 (国土強靱化))</u>				
3,076,365千円				
○ 公共土地改良事業費 1,132,950千円				
○ 公共農地防災事業費 1,181,515千円				
○ 水産基盤 (漁港) 整備事業費 761,900千円				
3 事業効果				
(1) 収益性の高い安定した畑作営農や水田フル活用等が図られることにより、農業競争力が強化され、また、農地や農業用施設の災害を未然に防止することにより、農山村における防災・減災対策の強化が図られる。				
(2) 漁港施設の地震・津波対策を推進することで、被害を最小限に抑え、漁業生産活動の早期かつ安定した再開が図られる。				

補助公共事業の課別内訳

(単位：千円)

課名	事項名	現計 予算額 ①	2月 補正額				2月補正後 予算額 ⑦=①+②	補正増に係る 実施地区及び地区数
			②=③+④	通常分 ③	国補正分 ④=⑤+⑥	うち 国経済対策 ⑤		
農村 計画課	公共農村総合 整備対策費	375,680	▲ 13,677	▲ 13,677			362,003	
計		375,680	▲ 13,677	▲ 13,677			362,003	
農村 整備課	公共農村総合 整備対策費	498,627	13,568	13,568	0		512,195	【通常分】 上野地区（高千穂町）
	公共土地改良 事業費	4,901,370	258,260	▲ 979,690	1,237,950	105,000	1,132,950	【国補正分（うち国経済対策）】 村内地区（宮崎市） 【国補正分（うち国土強靱化）】 入佐第1～1期地区（小林市） 外2地区
	公共農道整備 事業費	531,562	▲ 11,984	▲ 11,984			519,578	
	公共農地防災 事業費	2,737,013	914,793	▲ 266,722	1,181,515		1,181,515	【国補正分（うち国土強靱化）】 馬越上・下地区（宮崎市） 外2地区
計		8,668,572	1,174,637	▲ 1,244,828	2,419,465	105,000	2,314,465	
漁村 振興課	水産基盤（漁港） 整備事業費	2,173,747	318,353	▲ 453,547	771,900	10,000	761,900	【国補正分（うち国経済対策）】 島野浦漁港 【国補正分（うち国土強靱化）】 川南漁港外4漁港
	水産基盤（漁場） 整備事業費	315,000	0		0		315,000	
	公共海岸保全 漁港事業費	21,000	▲ 21,000	▲ 21,000			0	
計		2,509,747	297,353	▲ 474,547	771,900	10,000	761,900	
畜産 振興課	畜産基盤整備	323,734	0				323,734	
計		323,734	0	0			323,734	
合計		11,877,733	1,458,313	▲ 1,733,052	3,191,365	115,000	3,076,365	

Ⅲ その他報告

日本農業遺産の認定について

農政企画課 中山間農業振興室

1 日本農業遺産とは

社会や環境の変化に適応しながら何世代にもわたり形づくられてきた伝統的な農林水産業と、それに関わって育まれた文化、ランドスケープ、生物多様性などが一体となった農林水産業システムのうち、世界及び日本における重要性、並びに歴史的及び現代的な重要性を有するものを農林水産大臣が認定するもの。

2 国内の認定状況

国内の認定地域は22地域

(平成28年度認定 8地域、平成30年度認定 7地域、令和2年度認定 7地域)

3 認定までの経緯

申請書提出 令和2年7月27日 (宮崎市田野・清武地域)、28日 (日南市)
一次審査結果発表 令和2年9月18日
現地審査 令和2年12月21日 (宮崎市田野・清武地域)、11月18日 (日南市)
二次審査 令和3年1月27日
最終結果発表 令和3年2月19日

4 県内の認定状況(九州で最初の認定)

(1) 宮崎市田野・清武地域

システム名	宮崎の太陽と風が育む「干し野菜」と露地畑作の高度利用システム (申請者：田野・清武地域日本農業遺産推進協議会)
概要	冬季に「鰯塚おろし」が吹く中、「大根やぐら」が林立する田野・清武地域は、露地畑作に係る課題を、地域の先人の知恵と工夫で解決してきた地域である。 地力の維持を耕畜連携によって、生産性の不安定性を高度な耕地利用によって克服し、また、江戸時代に起源をもつ「干す」という一次加工の伝統をシステムに取り入れた結果、豊かでゆとりのある露地畑作を実現している。

(2) 日南市

システム名	造船材を産出した飢肥林業と結びつく「日南かつお一本釣り漁業」 (申請者：日南市かつお一本釣り漁業遺産認定推進協議会)
概要	黒潮が日本に接岸する玄関口に当たる日南市を拠点とするかつお一本釣り漁業は、稚魚まで採り尽くすことのない資源にやさしく持続性のある漁法である。この漁法の発展は、江戸時代から続く、造船材に特化した飢肥林業によって支えられてきた。飢肥林業と結びつき、漁場の形成から造船、伝統漁法での漁獲、船上での技術継承までが一体となった、300年続く独自の漁業システムにより、海洋資源の持続可能な活用を実現している。

5 今後の県の対応

- ・世界農業遺産認定地域との連携促進や地域活性化に繋がる取組等の支援
- ・アクションプランの実現に向けた助言・指導
- ・県が誇る地域資源としての県内外へのPR活動の実施

6 参考

宮崎市田野・清武地域のシステム概念図



日南市のシステム概念図



宮崎県食の安全・安心推進計画の改定について

農業連携推進課みやざきブランド推進室

1 改定の趣旨

「宮崎県食の安全・安心推進計画」（以下「計画」という。）は、平成27年4月1日に施行した「宮崎県食の安全・安心推進条例」に基づき、食の安全・安心の確保に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成28年3月に策定したものであるが、現行の計画期間（平成28年度から令和2年度）が満了となり、改定を行ったものである。

2 経緯

令和2年10月	宮崎県食の安全・安心対策会議幹事会（素案の検討）
11月	宮崎県食の安全・安心対策会議（素案の作成）
12月	環境農林水産常任委員会に報告（素案の報告）
12～1月	パブリックコメントの実施
令和3年2月	宮崎県食の安全・安心対策会議（計画の決定）
3月	<u>環境農林水産常任委員会（改定の報告）</u>

3 改定の概要

条例に規定している8つの基本的施策に関する行動事項（現状と課題、実施内容、具体的施策）について見直しを行った。

1) 基本的施策と主な行動事項

基本的施策	主な行動事項
I 安全で安心できる農林水産物の生産と供給	・農薬、 <u>肥料の適正使用</u> ・家畜防疫体制強化 ・農林水産物のトレーサビリティの推進 等
II 食品等の流通、製造・加工、消費段階における安全性の確保	・卸売市場、学校給食施設等の安全対策 ・ <u>HACCP制度化による衛生管理向上</u> 等
III 食の安全・安心確保のための普及・啓発	・食生活、食品衛生、消費生活での啓発 ・ <u>食育・地産地消の推進</u>
IV 生産者及び食品関連事業者の自主管理体制の確立	・ <u>HACCP制度化による衛生管理向上</u> 等
V 食の安全・安心確保に向けた人材育成と資質の向上	・農業分野、食品衛生分野、健康増進分野における人材育成
VI 食の危機管理体制の充実	・食中毒防止、家畜伝染病対策 ・危機発生時の情報収集と提供 等
VII 食の安全・安心確保のための試験研究及び検査	・ <u>HACCP制度化による衛生管理体制の充実</u> ・ <u>生産、流通段階等の試験研究</u> 等
VIII 食の安全・安心確保のための各種情報の共有と連携	・関係部局間の情報共有と連携 ・国、関係自治体等との連携 等

2) 主な変更内容

- (1) 肥料取締法の一部改正（令和2年12月）に伴う変更（基本的施策Ⅰ）
肥料の配合に関するルールの見直し等が行われたことから、改正内容の周知及び肥料の適正な製造、流通の啓発・指導等に関する内容に変更。
- (2) 食品衛生法の一部改正（平成30年6月）に伴う変更（基本的施策Ⅱ、Ⅳ、Ⅶ）
HACCPに沿った衛生管理が制度化されたことから、と畜場・食鳥処理場や製造・加工・調理施設、食品関連事業者等の衛生管理の向上や食品・食肉衛生分野における衛生管理体制の充実等に関する内容に変更。
- (3) 社会情勢の変化等を踏まえた変更
 - ① 食育・地産地消の推進（基本的施策Ⅲ）
新型コロナウイルス感染症に伴う現状や実施内容等に関する記述を追加。
 - ② 新たな病害虫等に対する防除体系の確立（基本的施策Ⅶ）
サツマイモ基腐病など新たな病害虫等への対応に関する記述を追加。

4 計画の期間

令和3年度から令和7年度まで

5 パブリックコメント

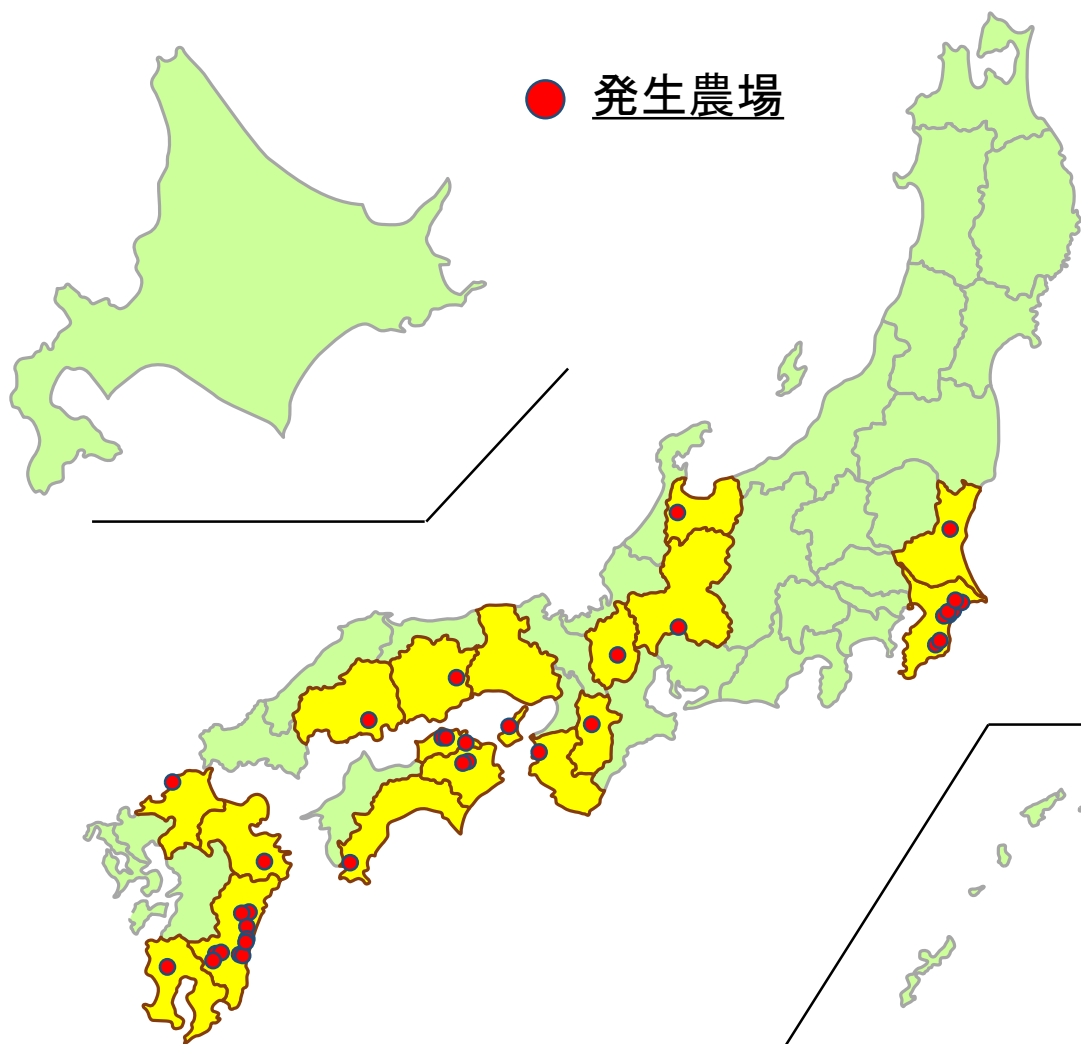
- 1) 募集期間 令和2年12月8日（火）～令和3年1月7日（木）
- 2) 意見件数 2団体から9件
- 3) 主な意見の要旨と計画での対応

推進計画のページ	御意見の要旨	計画での対応
P25	地産地消と合わせて県産県消を進めることで、農業振興にもつながるため推進して欲しい。	御意見を踏まえ、P25、P26に「県産県消」に関する記述を追加しました。
P26 P58	食育・地産地消の推進について、KPI設定は必要ないか。	御意見を踏まえ、P26、P58に別途「宮崎県食育・地産地消推進計画」の目標項目の中から、以下の項目を追加しました。 <ul style="list-style-type: none">・1日平均野菜摂取量・地場産・宮崎県産を意識して購入する県民の割合

高病原性鳥インフルエンザへの対応状況について

家畜防疫対策課

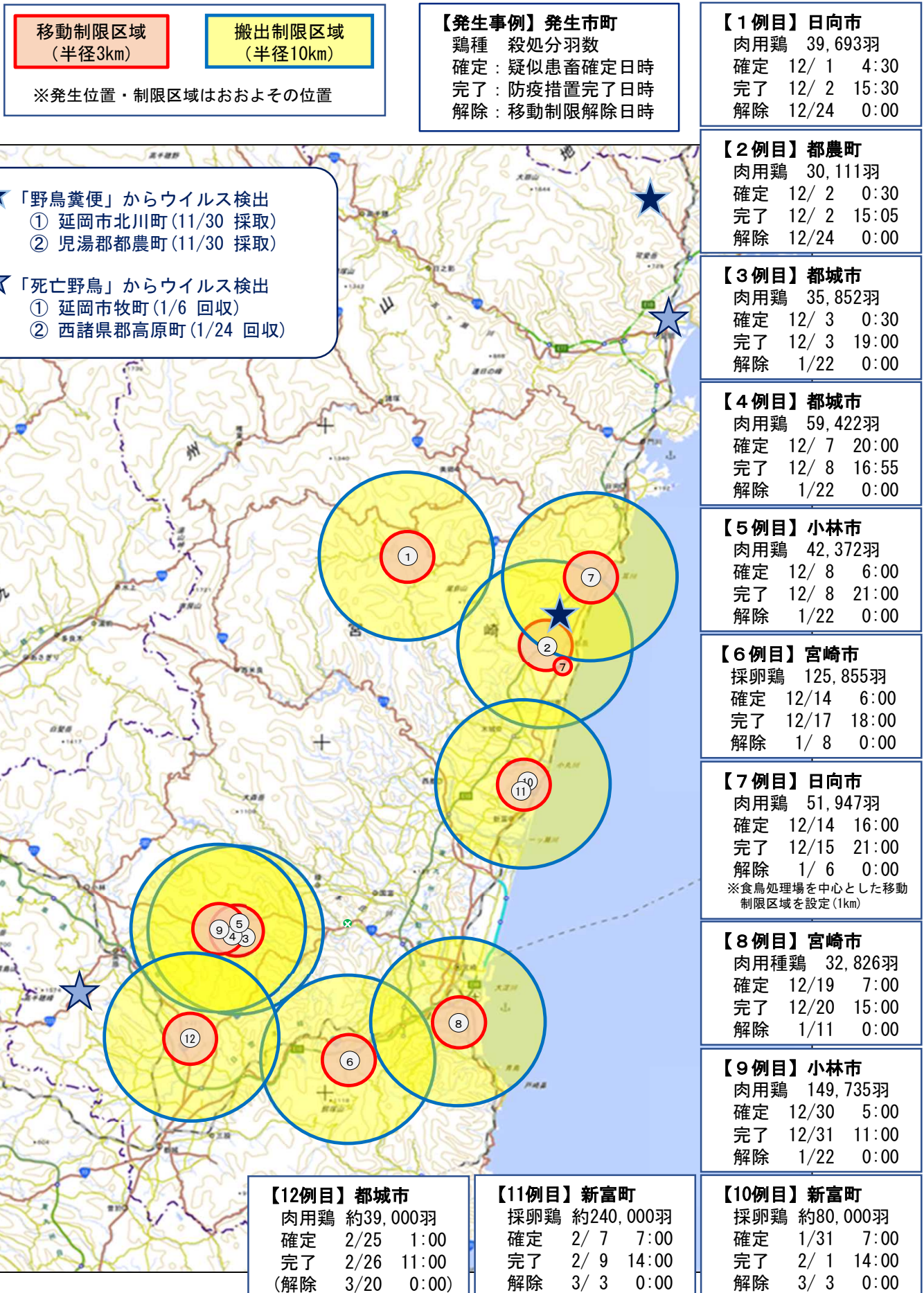
1 国内における高病原性鳥インフルエンザの発生状況（令和3年3月3日現在）



県名	発生件数	発生日 (複数発生県は期間)	県名	発生件数	発生日 (複数発生県は期間)
香川県	13	R2. 11. 5~R2. 12. 23	滋賀県	1	R2. 12. 13
福岡県	1	R2. 11. 25	高知県	1	R2. 12. 16
兵庫県	1	R2. 11. 25	徳島県	2	R2. 12. 19~R3. 2. 9
宮崎県	12	R2. 12. 1~R3. 2. 25	千葉県	11	R2. 12. 24~R3. 2. 15
奈良県	1	R2. 12. 6	岐阜県	1	R3. 1. 2
広島県	1	R2. 12. 7	鹿児島県	1	R3. 1. 13
大分県	1	R2. 12. 10	富山県	1	R3. 1. 23
和歌山県	1	R2. 12. 10	茨城県	1	R3. 2. 2
岡山県	1	R2. 12. 11	計17県	51	すべてH5N8

2 本県における高病原性鳥インフルエンザの発生状況（1例目～12例目）

令和3年3月3日現在



3 令和3年1月以降の発生状況等（3事例）

(1) 発生農場の概要

事例	確定日	所在地	飼養形態・羽数
1例目	12/ 1	日向市	肉用鶏 39,693羽
2例目	12/ 2	児湯郡都農町	肉用鶏 30,111羽
3例目	12/ 3	都城市	肉用鶏 35,852羽
4例目	12/ 7	都城市	肉用鶏 59,422羽
5例目	12/ 8	小林市	肉用鶏 42,372羽
6例目	12/14	宮崎市	採卵鶏 125,855羽
7例目	12/14	日向市	肉用鶏 51,947羽
8例目	12/19	宮崎市	肉用種鶏 32,826羽
9例目	12/30	小林市	肉用鶏 149,735羽
10例目	1/31	児湯郡新富町	採卵鶏 約8万羽
11例目	2/ 7	児湯郡新富町	採卵鶏 約24万羽
12例目	2/25	都城市	肉用鶏 約3.9万羽
		4市2町	計 約92万羽

(2) 防疫措置の実施状況

事例	開始	殺処分終了	完了
1～9例目		5時間32分～ 39時間05分	14時間35分～ 84時間00分
10例目 (8万羽)	1/31 7:00	1/31 20:37 (13時間37分)	2/ 1 14:00 (31時間00分)
11例目 (24万羽)	2/ 7 7:00	2/ 8 17:00 (34時間00分)	2/ 9 14:00 (55時間00分)
12例目 (3.9万羽)	2/25 1:00	2/25 20:00 (19時間00分)	2/26 11:00 (34時間00分)

(3) 防疫措置への従事者

事例	作業従事者数及び内訳
1～9例目	延べ約4,980人（県1,980、市町760、自衛隊1,200、建設業協会510、JA320、国・団体210）
10例目	延べ約620人（県270、町20、自衛隊210、建設業協会30、JA80、国10）
11例目	延べ約1,180人（県680、町40、自衛隊310、建設業協会80、国・団体70）
12例目	延べ約390人（県190、市60、建設業協会40、JA60、国・団体40）
計	延べ約7,170人（県3,120、市町880、自衛隊1,720、建設業協会660、JA460、国・団体330）

(4) 制限区域内の農場の概要（※ 2・7例目、3～5・9例目、10・11例目は農場の重複あり）

事例	移動制限(3km内)（解除日）	搬出制限(3～10km内)（解除日）
1～9例目	147農場 約507万羽	580農場 約2,004万羽
10例目	34農場 約163万羽 (3/ 3)	72農場 約370万羽 (2/24)
11例目	33農場 約140万羽 (3/ 3)	72農場 約370万羽 (2/24)
12例目	12農場 約32万羽 (3/20) 見込	105農場 約378万羽 (3/13) 見込
計	226農場 約842万羽	829農場 約3,122万羽

(5) 消毒ポイントの運営状況（24時間運営、延べ設置箇所）

事例(発生農場からの距離)	農場周辺	3km	10km	計
1～9例目	10	14	38	62
10及び11例目	2	2	6	10
12例目	1	3	6	10
計	13	19	50	82

(6) 発生農場周辺の路面消毒

- ① 10例目及び11例目の周辺道路について、2月7日から2月22日までに計7回、散水車で消毒薬を散布

4 これまでの発生防止対策の取組状況（主なもの）

（1）家畜伝染病予防法に基づく命令

〔消石灰による消毒〕（計2回）

実施期間（1回目）：11月29日から12月25日まで（配布消石灰：約18,000袋）
（2回目）：12月26日から2月28日まで（配布消石灰：約36,000袋）

〔ネズミ、昆虫等の駆除〕（計1回）

実施期間：2月6日から3月31日まで（配布殺鼠剤：約2,600kg）

（2）制限区域内農場を対象とした死亡羽数の報告徴求

- ① 各農場から毎日の死亡羽数について報告を受け、一定数の増加がみられた場合には立入検査を実施（12月1日以降延べ307件）

（3）危機意識の共有

- ① 関係者を参集した緊急防疫会議の開催（11月以降 計4回）
- ② 関係団体、市町村等へ防疫対策強化通知の発出（12月以降 計8回発出）
- ③ 家畜防疫情報メールによる迅速な情報発信（12月以降 計47回発信）

5 防疫指導に係る検証と対応について

（1）県による農場防疫指導の強化

- ① 指導を行う職員の資質向上
 - 農場指導手順の見直しと共有
 - 経験年数に応じた職員研修
- ② 高リスク農場の指導体制強化
 - 立入期間及び巡回時間の拡充
 - 農場飼養管理マニュアルによる作業手順の確認と不備項目のチェック
- ③ 不遵守農場に対する踏み込んだ指導
 - 関係機関との連携による指導体制強化
 - 農場管理者の意識改革と防疫対策への理解醸成
- ④ 埋却地の精査点検
 - 獣医、畜産、農業土木職員による農場と埋却地の立地条件の確認
 - 新規農場に対する埋却地確保の指導

（2）養鶏関係者と連携した効果的な防疫指導の強化

- ① 農場飼養管理マニュアルの作成指導
- ② 農場施設の補修と適正管理の徹底
 - 空舎期間中の計画的な補修及びその確認
 - 人や車両及び鶏舎周辺の消毒、ネズミ・害虫駆除の徹底

（3）立地条件等に応じた発生リスクの低減への取組

- ① 発生リスクが高い地域（水辺周辺等）を避けた農場の新設
- ② 養鶏関係者による、農場や地域単位での飼養密度低減へ向けた検討

6 防疫作業の検証と対応について

（1）様々な発生状況に対応できる対策本部等の機能強化

- ① 本部内各班の組織再編と業務交代制の導入
- ② 県本部・現地本部各班、発生農場間のウェブを活用した連携強化

（2）防疫演習・各班研修等の充実強化

- ① 実践的な防疫演習、現地防疫リーダー・サブリーダー研修会の実施

7 防疫対策に関する国への要望

（1）発生農場におけるウイルスの侵入経路の早期解明

（2）野鳥の飛行ルート等に起因する発生リスクの地域差の解明及び専門的な見地に立った野鳥対策の検討